

証券コード：3842

2021年3月期 決算説明

(2020年4月～2021年3月)

株式会社ネクストジェン



NEXTGEN
connect to the next generation

1

当社グループの概要

2

2021年3月期の業績（連結）

3

2022年3月期の業績予想

2022年3月期～2024年3月期中期経営計画につきましては、当社のホームページに別掲いたします
<https://www.nextgen.co.jp/ir/library/>

会社概要（ネクストジェン）



会社概要

名称 : 株式会社ネクストジェン
(英文名 : Nextgen, Inc.)
本社所在地 : 東京都港区白金1-27-6
白金高輪ステーションビル6F
設立 : 2001年11月 **設立20周年**
代表者 : 代表取締役社長 大西新二
資本金 : 971,142千円
従業員数 : 156名(連結)
2021年3月31日現在
上場区分 : 東京証券取引所
JASDAQグロース
(証券コード: 3842)

主要株主

- 株式会社協和エクシオ (25.61%)
- サクサ株式会社 (21.34%)
- 日商エレクトロニクス株式会社 (5.28%)
- 株式会社タカコム (3.02%)

グループ会社

- 株式会社NextGenビジネスソリューションズ
- 株式会社LignApps
- アクロスウェイ株式会社

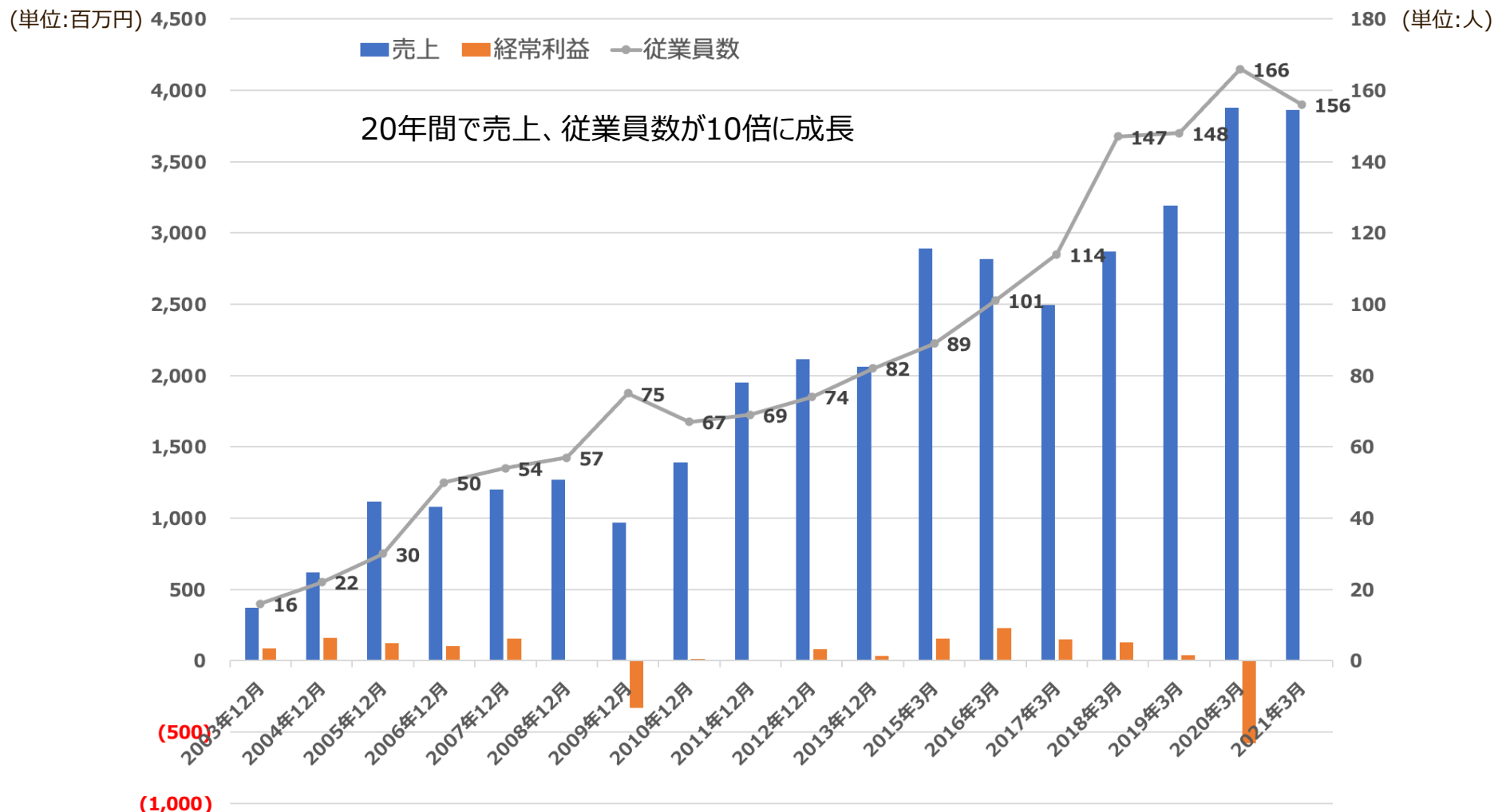
主な事業内容

- 電気通信事業 (電気通信事業者 届出番号 A-19-9441)
- 通信技術に関するコンサルティング業務
- 通信ネットワークシステム及びアプリケーションに関する企画、開発、保守、賃貸、販売、輸出入、及びコンサルティング業務
- コンピューターシステム及びソフトウェアの企画、開発、制作、販売及び輸出入
- 通信機器の輸出入、販売

主要取引先

- エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- 株式会社NTTドコモ
- エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社
- 株式会社オプテージ
- KDDI株式会社
- ビッグロブ株式会社
- 楽天コミュニケーションズ株式会社
- パナソニック システムソリューションズ ジャパン株式会社
- 中部テレコミュニケーション株式会社
- 株式会社協和エクシオ
- サクサ株式会社
- ソフトバンク株式会社
- 東日本電信電話株式会社
- 西日本電信電話株式会社

設立20周年を迎えるにあたり、これまでの成長推移



	2003年12月	2004年12月	2005年12月	2006年12月	2007年12月	2008年12月	2009年12月	2010年12月	2011年12月	2012年12月	2013年12月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上	370	619	1,118	1,077	1,203	1,267	971	1,392	1,950	2,112	2,061	2,890	2,815	2,494	2,868	3,190	3,878	3,863
経常利益	85	161	121	103	155	8	-332	13	9	83	34	153	231	150	128	41	-580	3
従業員数	16	22	30	50	54	57	75	67	69	74	82	89	101	114	147	148	166	156

※2015年3月期は決算期変更に伴い15ヶ月数値を表示
 ※2018年3月期4Qより連結決算に移行

会社概要（グループ会社）



社名	株式会社NextGen ビジネスソリューションズ	株式会社LignApps (読み仮名：ラインアップス)	アクロスウェイ株式会社
英文名	NextGen Business Solutions, Inc.	LignApps, Inc.	Acrossway Corporation
事業内容	・エンタープライズ向け事業 ・ソフトウェアIP-PBX、SBC、セキュリティ商品の販売 ・通話録音製品、通信機器をはじめとする電子機器の製造販売	・CPaaS事業 ・DX（デジタルトランスフォーメーション）に関わるコンサルティング、アプリ開発、マーケティング	・通信サービス事業 ・コンタクトセンターソリューション販売 ・ECサイト運営 ・ソフトウェア開発
設立	2018年1月	2018年8月	2002年11月
代表者	代表取締役社長 大西 新二	代表取締役社長 大西 新二	代表取締役社長 野中 昭男
資本金	30百万円	41百万円	20百万円

会社沿革（事業関連）

2020年	・ 当社孫会社 アクロスウェイ株式会社の全株式をLignAppsより取得、子会社化
2019年	・ 株式会社協和エクシオ（増資）、株式会社タカコムと資本・業務提携 ・ 米国Telestax, Inc.へ出資 ・ LignAppsがNECネットエスアイ株式会社と資本業務提携 ・ ネクストジェングループのエンタープライズ向け事業を再編、事業の一部をNextGenビジネスソリューションズに集約
2018年	・ 株式会社LignAppsを設立、CPaaS・UPaaS事業を開始 ・ 株式会社NextGenビジネスソリューションズを設立、株式会社n e i xより事業を譲受、音声認識事業を強化
2017年	・ 株式会社協和エクシオと資本・業務提携を開始 ・ 名古屋市中心区錦に中部営業所を開設 ・ 西日本営業所を関西営業所に名称変更
2016年	・ 大阪市中心区今橋に西日本営業所移転
2014年	・ ティアック株式会社よりボイスロギング（通話録音）事業を譲受 ・ 東京都港区白金に本社移転
2013年	・ 東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合により東京証券取引所JASDAQに上場
2008年	・ 大阪市中心区平野町に西日本営業所を開設
2007年	・ 大阪証券取引所ヘラクレスに上場
2006年	・ 東京都千代田区麹町に本社移転
2003年	・ 東京都港区愛宕に本社移転
2002年	・ 東京都中央区築地に本社移転
2001年	・ 東京都渋谷区神宮前に株式会社ネクストジェンを設立

会社沿革（製品・ソリューション関連）

2020年	・株式会社協和エクシオと共にローカル5Gシステムに関する共同検証を実施 ・ニューノーマル時代に対応のテレワークソリューションブランド『テレワークCall』を展開 ・株式会社協和エクシオとの協業によるローカル5G導入コンサルティングの提供を開始 ・テレワーク時の電話対応の課題を解決する「U³ コールバック for テレワーク」の販売開始 ・オンプレミス型「スマートフォン内線化ソリューション」の提供開始	テレワークCall
2019年	・お客様への折り返し電話を自動で受け付けるあふれ呼対応サービス「U³ コールバック」の提供開始 ・住友商事株式会社が実施するローカル5G実証実験に参画 ・丸紅情報システムズ株式会社の「MSYS Omnis」を音声認識サービス U³ COGNI にて提供開始	
2018年	・音声認識機能搭載の「VOTEX-IVR（現 音声認識対応NGN-IVR）」を発売	
2017年	・エンタープライズ向けVoIP製品・ソリューションを『VOICEMARK』として統合・体系化 ・月額音声認識BPOサービス「U³ COGNI」を発売 ・無線機の不感地帯をカバーする「スマホ対応IP-PTTソリューション」を発表	VOICEMARK
2016年	・ソフトウェアベースの統合型通話録音ソリューション「VoISplus」「LA-6000」を発売 ・クラウド型通話録音管理サービス「U³ REC」を発売	
2013年	・企業向け録音管理システム「VoIS」を発売	
2012年	・VoIPクラウドサービス「U³ Voice クラウドPBX」を発売	U ³ CUBE
2010年	・固定電話・携帯電話の収容可能な仮想化IMSサーバー「NXI」を発売 ・クラウド型双方向マルチメディアサービス「U³ Live」を発売	
2009年	・法人向け携帯通話録音ソリューションを発売 ・SIP/VoIPセキュリティ事業を展開	
2004年	・エンタープライズ向けIP-PBX「NX-E1000」とSBC「NX-E1010（現 NX-B5000）」の販売を開始	
2002年	・日本初の商用IP電話中継を支えるSonus C4、SBC導入等に関するコンサルティングを受託 ・同様に自社開発製品のSS7番号変換サーバー「SS7RS」を導入	

1

当社グループの概要

2

2021年3月期の業績（連結）

3

2022年3月期の業績予想

決算のポイント（連結/売上）



売上高38.6億円（前年度比0.4%減、当初計画レンジ内）

通信システム・ソリューション 17.2億円（前年度比4.0%増）

- 大手通信事業者向け
PSTNマイグレーションの相互接続対応や、テレワーク需要によるトラフィック増加によるシステム増強のため、自社ソフトウェアライセンスを販売
- 大手情報通信サービス会社向け
MVNO基盤の更改のため、モバイルコアシステムを提供や設備更改コンサルティングサービスを提供
- 大手電力系通信事業者などへ向け
ローカル5Gの実証実験のプロジェクトへ参画し製品やノウハウを提供

エンタープライズ・ソリューション 11.1億円（前年度比9.8%減）

- パートナーを経由し大手企業へ対して「VOICEMARK」ブランドのエンタープライズ向け自社ソフトウェアライセンスを販売
- クラウド/BPOサービスを提供し、月額課金タイプのサービスを拡大

保守サポート・サービス 10.3億円（前年度比3.9%増）

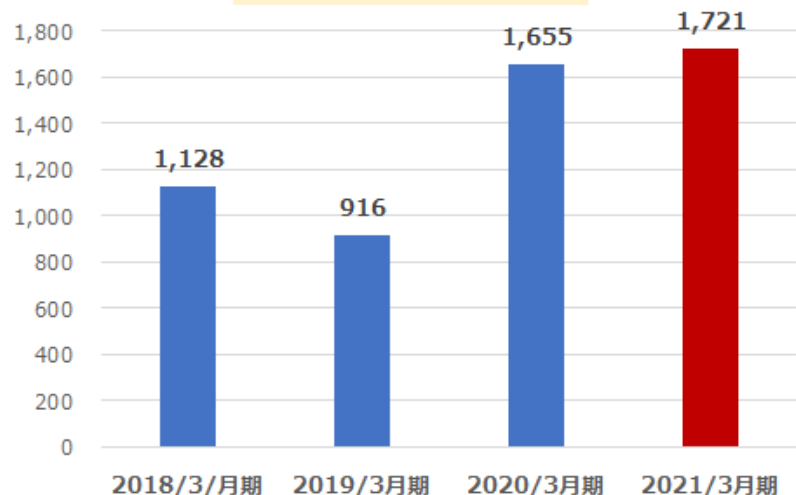
- キャリア向け保守を安定的なストックビジネスとしながら、大手企業に対する保守を提供しほぼ横ばいで安定的に売上を推移

2021年3月期 売上高（連結）の状況



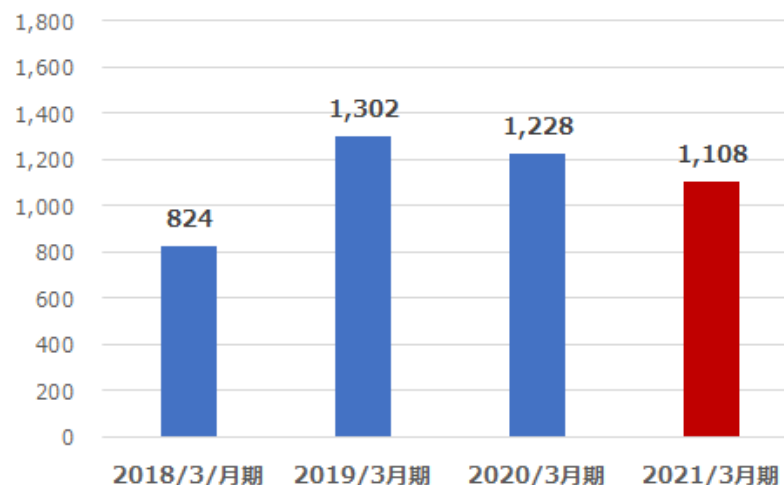
(単位:百万円)

通信・システムソリューション



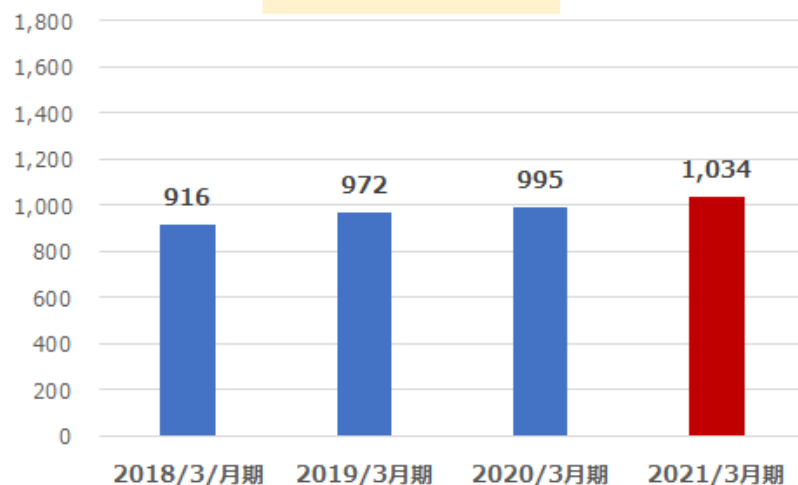
(単位:百万円)

エンタープライズ・ソリューション



(単位:百万円)

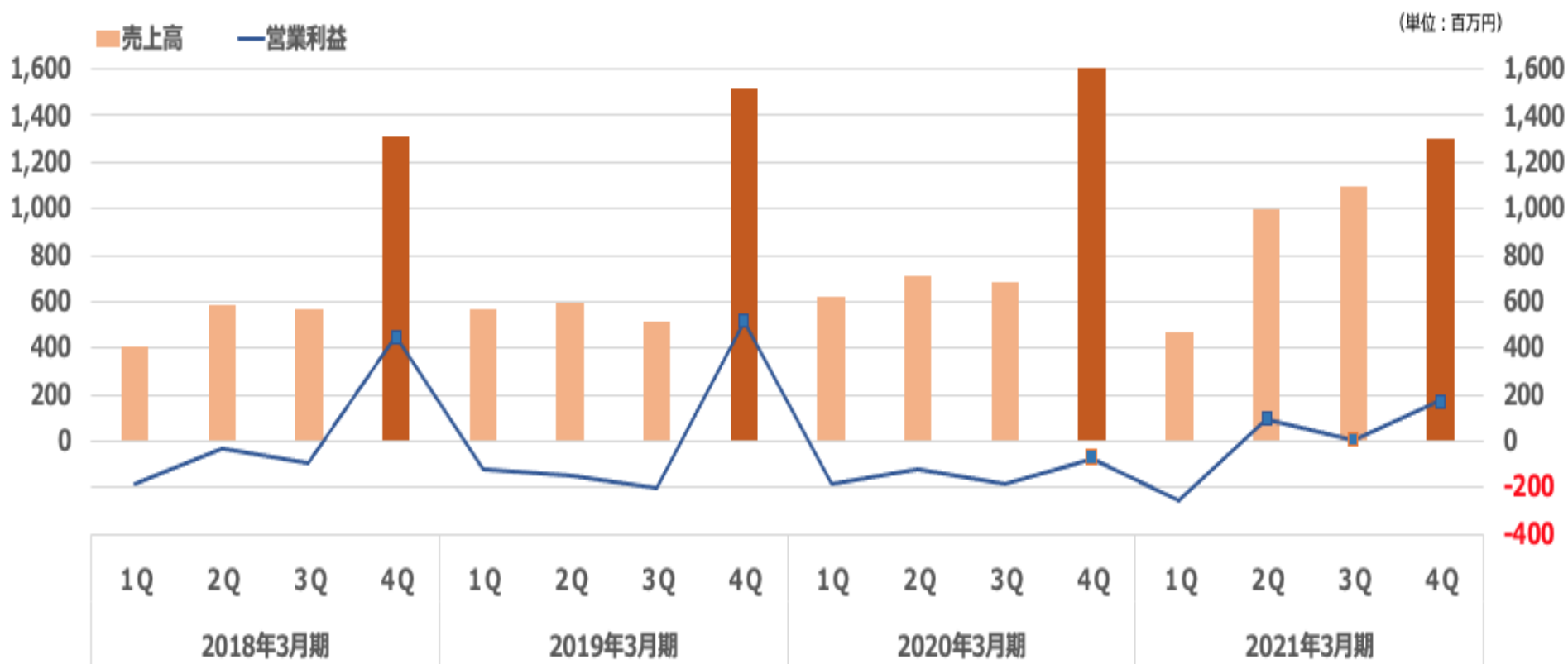
保守サポート・サービス



- 通信システム・ソリューションについては、通信事業者へのB5000ライセンスの販売拡大、及び大型案件の獲得により前期比4.0%増加
- エンタープライズ・ソリューションについては、一般法人や官公庁等に販売を進めたが前期比9.8%減少
- 保守サポート・サービスについては、保守案件の獲得で堅調に推移し前期比3.9%増加

四半期業績トレンド

- 従来は4Qに売上高及び営業利益が集中する事業特性あり
- 21年3月期は、2Q、3Q、4Qと3四半期に亘り黒字達成
- 2Q、3Qは収益性の高い自社ライセンス販売の案件を獲得

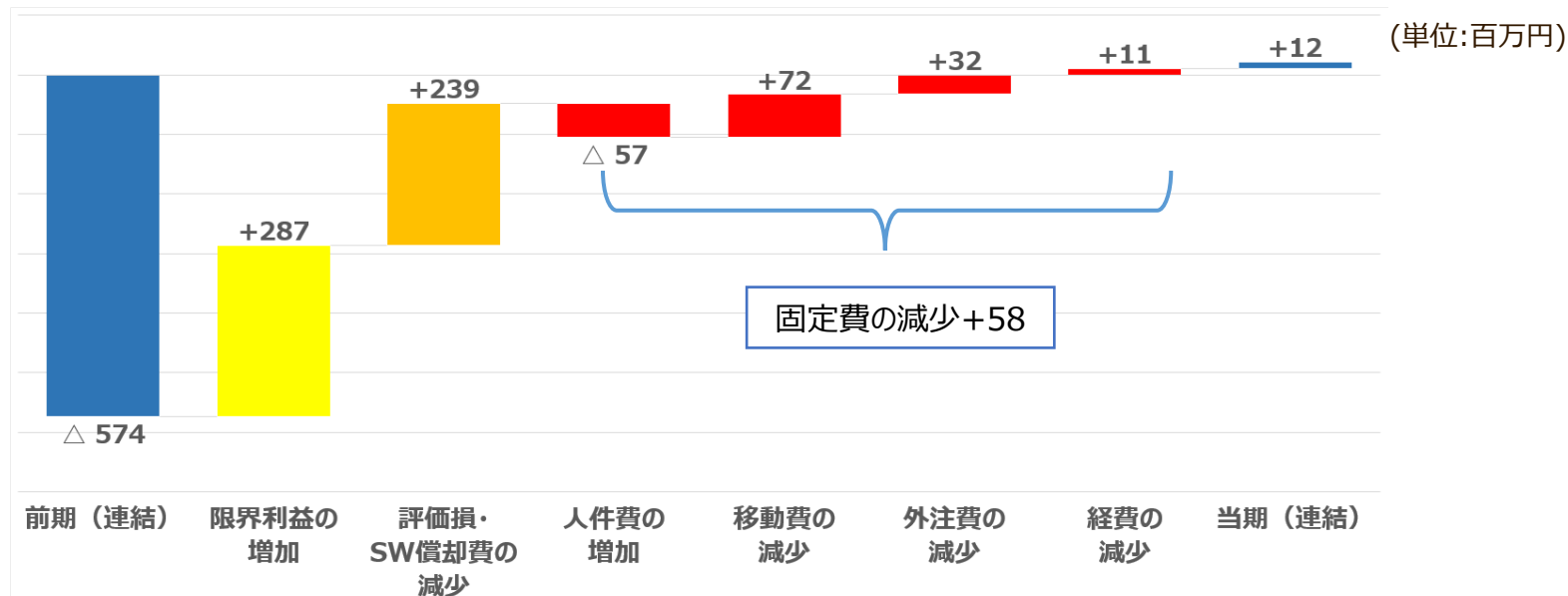


決算のポイント（連結/利益）

営業利益12百万円（前年度営業損失5.7億円、当初計画レンジを下回る）

前期からの改善

- 収益性の高い自社ソフトウェアの販売の占める割合を増やし、限界利益の増加
- 原材料の評価損及びソフトウェア製品の減価償却費の減少
- 製品開発や企画部門を中心とした外注費の削減や働き方改革を推進し、コスト削減による固定費圧縮



当期の期初計画との乖離

- 新規事業関連の先行投資(CPaaS事業、ローカル5G等)に対しては回収サイクルに至らず

特別損失

- 事業拡大に向けて買収した事業の進捗遅れによる投資有価証券評価損
- 子会社におけるのれんの減損損失及び自社利用目的ソフトウェアの減損損失

損益計算書（連結）

（単位：百万円）	20年3月期 累計	21年3月期 累計	前年同期比
売上高	3,878	3,863	△ 14
売上原価	2,925	2,482	△ 442
売上総利益	953	1,380	427
販管費	1,527	1,368	△ 159
営業利益	△ 574	12	586
営業外収益	3	1	△ 1
営業外費用	9	10	1
経常利益	△ 580	3	584
特別利益	23	－	△ 23
特別損失	－	163	163
税金等調整前当期純利益	△ 556	△ 159	397
法人税等	△ 5	14	20
非支配株主	△ 7	－	7
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 543	△ 174	368
（参考）受注残高	1,135	1,337	201

- 製品開発や企画部門を中心とした外注費を削減した固定費圧縮や、働き方改革の推進によるコスト削減の効果により売上原価442百万円減少、販管費159百万円減少
- 投資有価証券評価損、のれんの減損損失、子会社の自社利用目的ソフトウェアの減損損失の計上による特別損失163百万円計上

貸借対照表（連結）

(単位：百万円)	20年3月期 期末	21年3月期 期末	前期末比
資産の部			
流動資産合計	2,982	2,467	△ 515
有形固定資産合計	75	52	△ 22
無形固定資産合計	1,064	700	△ 364
投資その他の資産	161	122	△ 39
資産合計	4,284	3,342	△ 941
負債及び純資産の部			
流動負債合計	1,696	1,248	△ 447
固定負債合計	628	309	△ 319
負債合計	2,325	1,558	△ 766
純資産合計	1,959	1,784	△ 174
負債・純資産合計	4,284	3,342	△ 941

資産の主な増減

現金及び預金 30百万円
仕掛品 56百万円
長期前払費用 29百万円
売掛金 △580百万円
のれん △91百万円
ソフトウェア △272百万円
投資有価証券 △54百万円

負債の主な増減

前受金 212百万円
製品保証引当金 9百万円
未払法人税等 6百万円
買掛金 △619百万円
短期借入金 △15百万円
借入金返済 △433百万円

純資産の主な増減

利益剰余金 △174百万円

キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：百万円）	20年3月期	21年3月期	前年同期比
営業活動によるCF	257	646	388
税金等調整前当期純利益	△ 556	△ 159	397
減価償却費	572	452	△ 119
投資有価証券評価損	－	54	54
減損損失	－	109	109
売上債権の増減額（△は増加）	△ 324	580	905
たな卸資産の増減額（△は増加）	64	△ 56	△ 120
仕入債務の増減額（△は減少）	543	△ 619	△ 1,163
その他	△ 40	285	326
投資活動によるCF	△ 639	△ 167	472
有形固定資産の取得による支出	△ 13	△ 4	9
無形固定資産の取得による支出	△ 546	△ 166	379
投資有価証券の取得による支出	△ 53	－	53
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 25	－	25
その他	△ 1	4	5
財務活動によるCF	579	△ 449	△ 1,028
借入れによる収入	250	408	158
借入金の返済による支出	△ 507	△ 856	△ 349
株式の発行による収入	844	－	△ 844
その他	△ 6	－	5
現金及び現金同等物の増減額	197	30	△ 167
現金及び現金同等物の期末残高	1,147	1,177	30
フリーキャッシュフロー	△ 381	479	861

- ・ 減価償却費、減損損失、売上債権の減少、仕入債務の減少等により営業CFは646百万円の収入。前年同期比では388百万円の収入増加
- ・ 有形固定資産の取得、無形固定資産の取得等により投資CFは167百万円の支出。前年同期比472百万円の支出増加
- ・ 借入金返済による支出が856百万円、借入金による収入が408万円となり、財務CFは449百万円の支出。前年同期は579百万円の収入
- ・ フリーキャッシュフローは前年同期比で861百万円の増加

- 当事業年度の剰余金の配当につきましては当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます
- 当社は、株主の皆さまに対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、安定的な配当を継続することを基本方針としております
今後、配当ができるよう収益性の回復に努めてまいります

1

当社グループの概要

2

2021年3月期の業績（連結）

3

2022年3月期の業績予想

2022年3月期 業績予想（連結）



（単位:百万円）

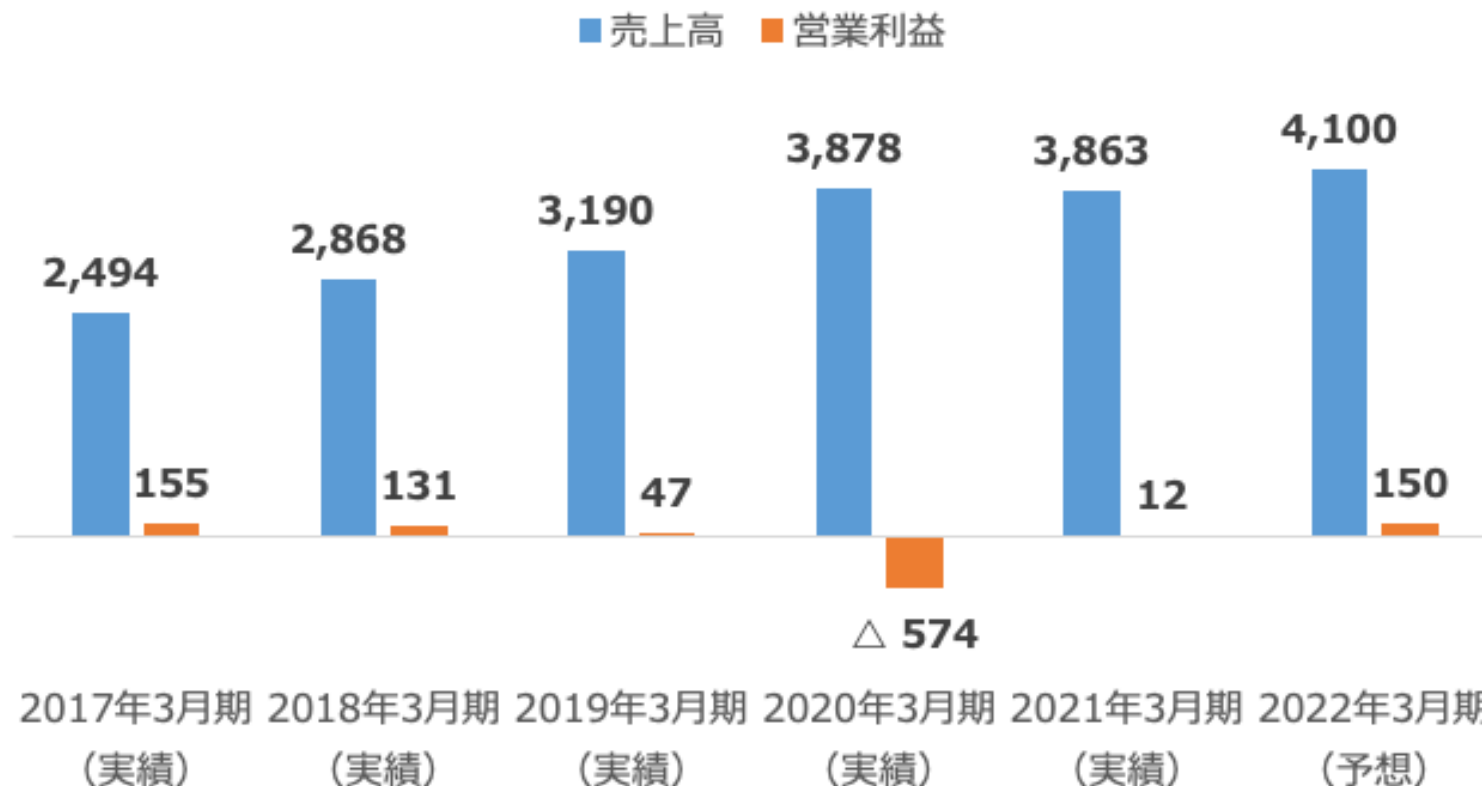
	2020年3月期 （実績）	2021年3月期 （実績）	2022年3月期 （予想）
売上高	3,878	3,863	4,100
営業利益	△574	12	150
経常利益	△580	3	140
親会社株主に帰属 する当期純利益	△543	△174	110
1株当たり配当金	0.00円	0.00円	（未定）

新型コロナウイルス感染症拡大による当社事業への影響について

- 企業の投資控えによる設備リプレースの遅れや、現地で導入構築作業が出来ないことによる期ずれが起きており、2022年3月期においても影響がある可能性があるが、通信システムや通信サービスを提供している業種は比較的影響を受けにくい
- クラウドサービスの提供については、現地設定作業が不要でWeb会議での商談が成立することから現在の環境下においても営業活動の引き合いが継続している

売上高・営業利益の推移

(単位:百万円)



- 2022年3月期は当期に受注したモバイルデータ・ソリューション事業の案件の確実な実行と、先行投資として進めているローカル5G事業の案件化、クラウド事業の拡販、エンタープライズ事業のライセンス販売を進め、利益が出る体質へ復活
- 通信システム・ソリューション約18億円、エンタープライズ・ソリューション約13億円、保守サポート・サービス約10億円を計画
- 予想数値については従来のレンジ形式を廃止
従来は、1つの案件規模が大きい通信システム事業を中核事業として検収時期の変動により数値予測が大きく上下する可能性があるためレンジ形式で公表していましたが、エンタープライズ事業が成長していることから案件規模も大規模から中小規模までミックスされるようになったことにより今回よりレンジ形式を廃止

※2018年3月期4Qより連結決算に移行したため、2017年3月期は単体決算として参考比較

【免責事項】

本資料に記載された計画、見通し、戦略等の将来に関する記述は、現在入手している情報に基づく当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。

実際の業績は、経営環境の変動などにより、これら見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

また、本資料に記載されている当社以外の企業などに関わる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

お問い合わせ先

株式会社ネクストジェン 管理本部 経営企画部

URL <https://www.nextgen.co.jp/contact/>